₽5⊒—サ—

(株)P5では、経営計画策定、保険・不動産等の資産運用、相続対策業務、パソコンの購入及び指導、貴社のホームページの作成・ドメインの取得、計算書類の公告のお手伝いをしております。

調整給付

前頁の所得税及び個人住民税の定額 減税の実施と併せ、定額減税しきれな いと見込まれる者への給付を含め、市 区町村から給付金の給付(調整給付) が行われる予定だとされています(内 関府地方創生推進室・R5.12.22)。

調整給付とは、納税者及び配偶者を 含めた扶養家族に基づき算定される定 額減税可能額が、その納税者の令和6年 分推計所得税額等を上回る者に対し上 回る額の合算額を基礎として、1万円単 位で切り上げて算定した額を支給する となっています。

奥様(配偶者)の給与収入がいくらまでだと得になるのかと聞かれることがあります。税制度のせいか生活習慣のせいか分かりませんが、諸外国と比べて配偶者の社会進出が制限されている傾向にあります。

給与収入金額の壁

103万円以下 配偶者(扶養) 控除が 受けられる金額

106万円 学生以外のパート、アルバ

イトの社会保険加入の目安金額です。 週20時間以上働くかなどの要件があり ます。

130万円 社会保険の被扶養者の範囲で、学生も含まれます。扶養に入るには、被扶養者の年間収入が130万円未満であることに加え、同一世帯で生活しているかどうかでも違ってきます。

社会保険が絡むとこの様に判断が難 しくなります。配偶者(女性)の社会進 出を拒む要因がここにあります。

給与収入と概算手取額(単位万円)

配偶者の 給与収入	所得税	住民税	社会保険	手取額
103	0	1		102.0
106	0.2	1.2		104.6
130	1.4	3.5		125.1
160	2.9	6.5	23	127.6
200	4.3	9.2	29	157.5
300	7.9	16	44	232.1
500	21	32	70	377.0

概算ですが、160万円以上働けば元が 取れますし、スキルも付きます。

弊所では **zoom** を試験的に常時、 開いております。よろしければご利用 下さい。

事務所・P5より・・

COVID-19 DATA

編集後記 発熱者が増えています。今までコロナで目立たなかったインフルエンザの感染も増えているようです。免疫力を付けるなど体調に気を付けてください。所得税の確定申告が始まりました。早めにご用意ください。

編集発行 株式会社プランニングファイブ

HP用

P5 NEWS

SHONAN TAX OFFICE NO. 412

令和6年2月1日

定額減税

1月1日の16時頃に発生したマグニチュード7.6の能登半島地震は、石川県を中心として正月早々の団らんを破壊しました。1ヶ月経ってもまだライフラインの復旧は道半ばです。被災した皆様に心からお見舞い申し上げます。

寒くなってきたせいか、周りで発熱されている方も見かけます。新型コロナ感染もまだ続いていうようです。昨年(2023年)5月8日以降、コロナ感染者の全数の公表はされず定点観測のみになり、1週間単位でしか公表されなくなりました。コロナ感染者(発表)

発生月	発生者		
2023年4月	256,404		
5月	130,340		
6月	121,384		
7月	267,708		
8月	372,301		
9月	321,471		
10月	113,180		
11月	80,227		
12月	94,227		
2024年1月	178,053		

今年の1月は28日までの数字です。

さて、国連パレスチナ難民救済事業機関アンルワ(UNRWA)は、パレスチナ難民を支援し保護するために、ヨルダン、レバノン、ガザなどで活動する国連の中核を担う機関です。

1月の世界のニュースで、UNRWAの12 人の職員が昨年10月7日のハマスのイスラエル奇襲に関与し、ハマスに対する弾薬の直接供与ばかりでなく拉致にも関与したとして、複数の西側政府が資金提供を停止しています。国連では資金提供の停止を批判していますが、今頃になってこれら職員の身元確認を行っているとか一部を解雇しただとかその後の対応をみると、信頼回復にはほど遠い状態です。(新井京「2023年ガザ戦争と国際人道法法」法セ2024、52参照)

UNRWA Donor Ranking (2022)

RANK	Country	М\$	億円
1	US	344	516
2	Germany	202	303
3	EU	114	171
4	Sweden	61	92
5	Norway	34	51
6	Japan	30	45
7	France	29	44

1ドル150円換算

2月の税務・総務予定

(税務)

- *固定資産税(都市計画税)の 4期分の納付 通常月末(2月28日)
- *税理十記念日
- 23日(金)
- *令和5年分所得税の申告・納付 2月16日(金)~3月15日(金)
- 振替納税選択の振替日 4月23日(火) *令和5年分個人消費税の
- 申告・納付 4月1日(月)まで 振替納税選択の振替日 4月30日(火)
- *令和5年分贈与税の申告・納付 2月1日(木)~3月15日(金)

(総務他)

- *令和6年度経営計画の策定
- * 4月新卒者入社前研修
- *春の昇級のために人事評価

COVID-**19** 関連のデータはホームページ に掲載しております。

令和6年度の税制改正大綱が、**令和5 年12月22**日に閣議決定されました。これから法案として国会に提出され、3月末の成立を目指します。詳細は確定してからお知らせしますが、その中に所得税・個人住民税の<u>定額減税</u>(特別控除)があります。

これは、本来法律が成立してから動き出すべきものですが、減税効果を少しでも早めるために、国は、成立前に制度の詳細についてできる限り早急に公表し実施要領の案をあらかじめ周知・広報するとしています。

主な内容は、令和6年分の所得税・ 個人住民税について、納税者及び配偶 者を含めた扶養親族1人につき、所得税3万円・個人住民税1万円を控除するというものです。所得税額が限度とされますので、所得税の支払が少なければ原則として全部特別控除をすることは出来ません。

また**給与所得者の方**でしたら令和6年 分の給与収入が年間2,000万円(所得金 額が1,805万円)以下である場合に限り 適用されます。

給与収入以外の所得者も約1,800万円 までです。退職所得のある方は気を付 けてください。

予定では、配偶者の場合は合計所得金額が48万円以下でなければ一人3万円の定額減税の対象にはなりませんので、配偶者の給与収入は103万円以下でなければ対象になりません。もちろん配偶者の所得が48万円超になれ本人から減税できますが給与収入が160万円を超えないと所得税が3万円にはなりません(所得控除が基礎控除のみのとき)。

対象になる扶養親族も、同一生計で合計所得金額が48万円以下の必要がありますが、16歳未満で控除対象扶養親族等になっていなくても一人とカウントされます。ただし扶養控除等申告書に記載された者に限られますが、毎年のことですので、まず大丈夫でしょう。また配偶者や扶養親族が青色事業専従者となっているときもダメです。

どのように定額減税をするかといいますと、次のようになっています。

給与所得者の人

*主たる給与等の支払を受けている者 のみ(甲欄源泉徴収者)が特別控除の対 象になります。

令和6年6月1日以後において最初

に支払を受ける給与等(賞与含む)の源泉徴収された所得税から控除します。ひとまず前年提出された「給与所得者の扶養控除等・・申告書」で計算します。原則として新たに提出してもらう必要はありません。また、この1回で、控除しきれなくなるまで行います。給与支払い事務を行っている方には、弁なり負担になります。最終的には年末調整によることになります。また、6月1日以降に雇用した人は、年末調整で処理します。

6月1日より前に退職・国外転出・ 死亡している場合には、それまでの期間について確定申告で処理します。

令和6年分の給与収入に係る源泉徴収税額から控除しきれない額があった場合であっても、令和7年分の給与収入に係る源泉徴収税額から控除はしません。

給与所得者以外の人については次の ようになる予定です。

公的年金受給者の人

6月以降の源泉徴収税額から減税を 行います。こちらも6月に減税しきれ なかった場合には、翌々月以降の税額 から順次行います。

*不動産所得・事業所得者の人

原則として確定申告で減税します。 予定納税がある方は6月の予定納税で 処理します。

個人住民税の定額減税

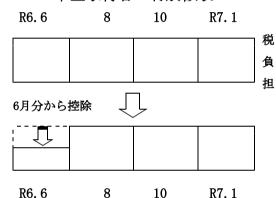
こちらは、所得税と同様に、本人、 配偶者と扶養親族一人当たり1万円の 減税を行います。平成6年度(令和5年 中の収入)から減税を行いますので、 令和5年12月末現在の扶養親族等×1万 円となります。

給与所得者に係る住民税の特別徴収 は、本来ですと令和6年6月から令和7年 5月までに納税しますが、今回は令和6 年6月分は徴収せずに、定額減税後の税 額を7月以降で平均します。

年金取得者の特別徴収は、令和6年10月の徴収分から控除します。

事業所得者などの普通徴収の場合は 減税前の税額をもとに算出した第1期分 (令和6年6月分)から控除します。

年金取得者の特別徴収



なお、次頁のように所得税及び個人 住民税の定額減税の実施と併せ、定額 減税しきれないと見込まれる者への給 付を含め、市区町村から各種の給付措 置が行われる予定だとされています。



SHONAN TAX OFFICE

(https://www.shonantax.jp/)